

食料自給率向上の罠

自給率を1%向上させるための試算が、農水省より公式に発表された。これにより、その数値が示す実害が明らかにになり、自給率向上を根拠にしたあらゆる愚策は廃止に向かう。ようやく見えてきた「終わりの始まり」だ。

本誌副編集長

浅川芳裕

第15回

米戸別所得補償モデル事業の矛盾露呈、 自給率向上目標で自滅する民主党農政

「食料自給率の向上政策を廃止にする」目的で始めた本連載も15回目を迎えた。そしていま、自給率国策の「終わりの始まり」がようやく始まるうとしていく。

農水省は11月12日、食料自給率を1%向上させるための試算を公式に発表した。これは8月号（連載第10回）で掲載した筆者の農水省への質問に対する回答だ。この発表により、次のことが公になっていく。

①1%あげるのにどれだけの増産が必要か、②①を誘導するために税金の投入がいくら必要なのか、③その納税負担に対し、国民にはどんな便益（メリット）があるのか、④便益に対する負担は適切か、⑤便益が低い場合、続けるか中止するか。

自給率向上を旨とする食料・農業・農村基本法制定以来、10年がた

つが、これまで①の説明さえなかった。そのため、②から⑤までの政策評価を行なうことが不可能であった。今後は、あらゆる自給率向上事業について、国会や閣議、予算委員会、審議会などの公の場で、こうした論点が検証されることになる。その結果、これまで本連載で論証してきたとおり、便益より実害が大きいことが明らかにされていくだろう。そして、遅かれ早かれ、自給率向上を根拠にしたあらゆる政策は廃止という帰結を迎えることになる。

少なくとも、これまでのように、5000億円以上も自給率向上のために税金を利用しておいて、その効

果は「食の安心度が高まると考えられる」（同省）などといった漠たる説明では済まされまい。皮肉なことに、自給率向上を錦の御旗に予算拡大を目指してきた農水省が、その終わりに向けたスタートボタンを自ら押してしまったわけだ。

需要を無視した数値目標に疑問符

公表された数字を見ると、1%向上に必要な増産は、コメで7万ha、米粉5万ha、飼料用米48万ha、小麦9万ha、大豆15万haになる。要する金額は、自給率向上を目的に農水省が来年度予算として概算要求している「米戸別所得補償モデル事業」および「水田利活用自給力向上事業」の10当たりの助成単価から試算でき

る。コメなら約140億円、米粉400億円、飼料用米3840億円、小麦675億円、大豆930億円となる。金額を合計すると、5985億円になる。この予算で、それぞれ1%の向上効果だから、5品目で5%の向上効果があることになる。

一番安上がりなのはコメの175億円だ。民主党が10年後の目標とする50%まで9%（現在41%）だから、175億円の9倍1575億円です算上、達成できることになる。

ところが、農水省の来年度の米戸別所得補償モデル事業予算は2167億円だ。1575億円の1・4倍ある。純粋に14%の向上予算ということになる。民主党の50%目標を一気に突破できるはずだ。ただし、問

題はコメの自給率が現在ほぼ100%という点だ。いくら増産しても、食べる人がいなければ無駄になるのは誰でもわかる。しかも、2167億円は「水稲共済」に加入する約180万戸のうち、供給過剰を防ぐために設定する生産目標を守った農家を支払い対象にしている。つまり、増産を抑えるための予算であり、自給率向上政策と完全に矛盾する。

この点をついたのが藤井財務大臣だ。11月20日の閣議後の記者会見で、農業の戸別所得補償制度について「(自給率100%近い)コメからやるのは順序が(自給率向上の政策目的と)逆ではないか」と述べ、2010年度からコメの補償を先行実施する農林水産省の方針に疑問を表明。補償の対象を麦や大豆などの転作作物に絞り、コメ予算の圧縮を目指す考えを示した発言だ。追い打ちをかけるように、菅直人副総理兼国家戦略担当相は、「民主党は一貫して所得補償制度で小麦や大豆などを増産し、自給率を上げるといつてきたではないか」と山田正彦農水副大臣に質した。

これまで「聖域」扱いだったマニフェストの目玉政策、コメの所得補償がその目的に反することを指摘した格好だ。農水予算と自給率向上の関係性が今後厳しく問われる方向に

向かっている。

5618億円を自給率関連で概算要求している農水省は、「その自給率向上の効果と根拠を示せ」(食料・農業・農村審議会)と、すでに問われ始めている。自らの発表した数値がもたらすことの重大さをまだ理解していない官僚は、「やってみたいとわからない」といまだ無責任な発言に終始する。

一方、責任者の赤松大臣はこう力説する。

「コメの生産面は戸別所得補償制度で支援し、消費は『食料自給率向上国民運動(FOOD ACTION NIPPON)』の米粉倶楽部で支援していく。年間500万tある輸入小麦の1割、50万tを米粉に代替すれば自給率は1・5ポイントあがる。将来的には100万tの利用をめざす」

絵にかいた餅だ。そんな需要を国策で作れるはずがない。一定程度あるとすれば、将来、コメの関税が大幅に低減し外国産米の米粉がビジネスになるコストで入ってきたときだ。米粉商品の国家奨励は、ある意味、将来の外米需要をあらかじめ税金で促進しているいかにも間抜けな政策だ。

実際、米粉の最大手ユーザーであるミスタードーナツや生協の商品は外米を主原料にしている。当たり前前

だ。10a当たり8万円(自民党政権時の今年度予算)の大盤振る舞い予算がなければ、誰もつくらない、そして誰も買えない国産米粉に依存して、新商品開発に投資するのはリスクが高すぎる。

大臣が頼りにする米粉消費促進を目論む「食料自給率向上国民運動」の広報予算は、事業仕分けの対象となった。肝心の身内民主党議員からは、自給率向上キャンペーンは「広告代理店が儲かるだけ」「情性的な広報はやめるべき」「(自給率向上に)『良い知恵があつたら教えてほしい』というレベルで続けているのはむなし」と酷評された。「廃止」こそ免れたが、「半減」が多数を占めた。

大臣は助成で米粉価格を輸入小麦の価格に合わせ需要を喚起するという。数値を公式発表した以上、国民からその便益が問われることは免れない。試算の反収650kgに対して8万円助成だから、割り返すとコメ1kg当たり123円もの納税者負担がかかる。一般のコメの値段の半分もだ。その便益は「輸入小麦との代替」のはずだが、輸入小麦で何らかの不利を被っている国民は存在しない。メリットのない税負担だから、この予算は削減の方向に向かう。

飼料用米はどうか。1%向上に3840億円かかり、山田副大臣の主

張する「飼料用米で1200万tのトウモロコシを輸入しなくても自給できる」ためには1兆5000億円かかる。その自給率向上効果は3・9%だ。国民は、2兆5000億円の畜産産業に1兆5000億円を投じた結果、牛肉1kg当たり1600円の負担がかかるうえ、現在、享受している肉質は保証されなくなる。もし1兆5000億円を、外国産牛肉を輸入するのに当てたらどうなるか。単純計算で、日本人の人口1億2000万人が年間34kg(1日約100g/1人)を食べられる量がまかなえる。国民の便益は比較すべくもない。農水省は、「世界の飢餓人口を救うためにも、日本の飼料自給率向上は重要」というが、家畜の餌に法外な予算を費やすことがいかにばちあたりな屁理屈か深く考えずとも明らかだ。

民主党政権の「食料自給率向上は結党以来、民主党農政を貫く原理原則」(民主党関係者)。ゆえに、「自給率向上」の旗は下ろせないと見る向きもあろう。

だが、世界史を紐解くまでもなく、ある思想に対して偏重的であればあるほど、その原理の信頼性が失われたときの、集団的転向も早い。矛盾が噴出し、一気に瓦解していくだろう。